

新曽南多世代交流館条例、屋外広告物条例を可決！

公共下水道事業 地方公営企業法適用へ

平成25年
12月
定例会
11月26日～
12月16日

12月定例会は、11月26日から12月16日までの21日間の会期で開かれ、35件の議案等が提出され、いずれも可決・同意・承認しました。また4日間にわたる一般質問では16人の議員が活発な論戦を展開しました。最終日には議員提出議案として2件の意見書が提出され、いずれも可決しました。

なお、新たに提出された「新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出を求める請願」「国民健康保険税の引き下げを求める請願」は、いずれも継続審査となりました。

主な議案の概要・質疑

新曽南多世代交流館条例

26年4月に新曽南庁舎の1階・2階部分に、多世代交流を図れるコミュニティ施設「新曽南多世代交流館」(愛称「さくらパル」)を設置することに伴う新規条例。

質 疑

Q 施設の指定管理者としては、どのような団体を想定しているのか。

A 地区コミュニティ協議会が施設の管理運営業務を実施することが望ましいが、

当該地域には協議会が設立されていないため、26年度は市の直営施設として事業委託により管理していく予定である。

Q 周辺の地域コミュニティ団体(町会、老人会、子ども会等)からも使用料を徴収するのか。

A 個人、団体の区別をせず、乳幼児から高齢者まで誰もが利用できるコミュニティ施設であることから、分け隔てなく徴収する。

Q 市民の利用と営利的での利用とが競合した場合の対応は。

A 区別することが難しいことから、施設利用の3カ月前から先着による順番で利用してもらう。

Q 指定管理者による管理の場合、指定管理者が休館日や使用時間を自由に変更できるのか。

A 指定管理者独自の判断による変更はできない。なお、変更しなければならぬ状況が生じた場合は、議会に報告する。

屋外広告物条例

良好な景観を形成するとともに、公衆に対する

する危害を防止することを目的とし、地域特性を踏まえた屋外広告物の規制を定めるための新規条例。

質 疑

Q 電柱に設置された広告に関して、市に対する掲載料等は発生するか。

A 電柱に設置された広告は、1個当たり350円の手数料が発生するが、掲載料等は発生しない。



▲新曽南庁舎の1・2階部分に新曽南多世代交流館(さくらパル)が開設されます

※指定管理者…指定管理者制度において、地方自治体から公の施設の管理を任される団体のこと。条例で定められた選任手続を経て、地方議会の議決により決定される。

学童保育室条例の一部改正

学童保育室の対象学年を小学校4年生までに拡大、こどもの国内の学童保育室の設置・指定管理者による運営の実施に伴う改正。

質 疑

Q 対象学年拡大に伴う入室見込み者数は。また、拡大に対応できるのか。

A 小学校4年生の入室数を140名程度見込んでいる。公立学童保育室22室の定員合計は1225名で、26年度は4年生までの拡大分も含め1100名程度の入室を見込んでおり、余裕がある。しかし、定員を上回る見込みの地域も一部あるため、民間学童保育室の設置を拡大していくことで、保育需要に対応していきたい。

Q 指定管理者制度を導入するのは、どの学童保育室か。既存の学童保育室を切りかえる予定はあるか。

A 27年4月にオープンする予定のこどもの国に整備する学童保育室2室に導入を検討している。既存の学童保育室の指定管理者制度の導入は、より効率的・効果的な運営方法等を検討していく中で考える。

児童センター条例の一部改正

こどもの国の再整備事業として、児童センター、保育園、学童保育室からなる新たな複合施設を整備しており、27年4月のオープン予定。

この児童センター施設を児童福祉法に基づく児童厚生施設として位置づけ、設置・管理運営に関する必要事項

質 疑

Q 児童センター、学童保育室、保育園は、それぞれのどのような管理運営形態を予定しているか。

A 児童センター、学童保育室は指定管理者による運営を考えている。保育園は、民間事業者へ施設を貸し付け、民営保育園としての運営を検討している。

水道事業の設置等に関する条例等の一部改正

公共下水道事業の経営基盤の強化を図り、長期的に安定した経営を維持していくための地方公営企業法の適用

質 疑

Q 経営基盤の強化を図るための具体的な方法は。

A 近い将来、耐用年数を迎える排水管等が出てくることから、新設だけでなく更新も見据えなければならない。地方公営企業会計を導入することにより、期間の損益を正確に把握し、計画的な財政運営を行うことができるようになる。下水道事業の中長期的な計画である下水道ビジョンを策定し、事業の効率化による歳出削減や適正な原価計算による財源の見直しなどにより、経営基盤の強化を図りたい。

一般会計補正予算

人件費の精査、給与特例減額による減など、歳入歳出3億749万円を減額するものです。

また、軽費老人ホームが施設用途廃止となるため、建物解体条件つき提案型等の公有地売却を実施することに伴う債務負担行為等の設定です。

質 疑

Q 軽費老人ホームの公有地を売却することになった経緯は。また、保有しておく考えはなかったのか。

A 軽費老人ホームは25年度末で閉鎖される。その後の利活用を調整した結果、公共施設としての新たな活用策の要望がなく、企業誘致を進めていくための土地として活用したいとの意向があった。地域活力の源泉となる地域産

※債務負担行為…土地・建物の賃貸借など、複数年度にわたり支出を予定する事業。